事業評価調書

◎基本情報

年度	令和4年	会計コード	10	一般	事業コード	38610
事業名	小型家電リサイクル事業費					
評価担当課	所属名	環)環境事業部 循環型社会推進				
	課長名	末永	担当者名	原・佐藤	電話番号	211-2928
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	☐ 対象	☒ 対象外	戦略ビジョン	☐ 対象	☒ 対象外	
事業の性質	☒ 経常経費	☐ 臨時的経費				
	☐ 内部管理	☐ 法定経費	☐ 指定管理			
事業内容	実施形態	☐ 直営	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助助成	☐ その他
	目的	短期	家庭から出る廃棄ごみの減量(2027年度までに1人1日あたり340g以下)小型家電回収量の増加(2023年度までに市民1人あたり年間1.0kg以上)			
		長期	有用資源の循環的利用、適正な廃棄物処理、埋立処理場の延命			
	取組内容	市内6カ所の市有施設に設置した回収ボックス、及び破碎工場でのピックアップにより回収した小型家電を、国の認定を受けた再資源化事業者へ引き渡し、希少金属等を再資源化する。				
実施結果	小型家電回収量:1,414.0t(市民1人あたり0.7kg) <市の回収量> 小型家電回収ボックス:117.3t、ピックアップ回収:14.0t <民間五事業者の回収量> 拠点回収(マテック):1,120.5t、家電量販店・宅配回収:162.2t					
事業実施における工夫点	国の認定を受けた民間事業者と連携し、市が設置する小型家電回収ボックスの周知にあわせて、民間事業者の取組みを紹介することで、回収量の増加を図っている。					
対象者	市民	開始	平成25年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)					
他都市の状況	他政令市19市すべてで小型家電の回収を実施している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度予算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	3,967	12,188	10,075	12,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.4	0.4	0.4	0.4
人件費	2,880	2,880	2,880	2,840
計(事業費+人件費)	6,847	15,068	12,955	14,840
事業費の内訳	令和4年度決算	・収集運搬 : 7,700千円 ・引渡し(ボックス回収分) : 1,777千円 ・引渡し(ピックアップ回収分) : 448千円 ・物品購入など : 150千円		
	令和5年度予算	・収集運搬 : 7,460千円 ・引渡し : 4,400千円 ・物品購入など : 140千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名					
	令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定		
活動指標2	指標名					
	令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定		
成果指標1	指標名	小型家電回収ボックス回収量(トン)				
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標		
	148.7	140	117.3	80		
成果指標2	指標名	小型家電ピックアップ回収量(トン)				
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標		
	8.1	25	14	20		
項目	判定	理由				
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	国の基本方針で定められた市民ひとりあたり年間1kgの目標値に対し、民間事業者による回収も含めた市全体の回収量は0.7kgにとどまっており、また、組成調査において燃やせないごみに約3kgの小型家電が含まれていると推計されることから、更なる回収量増加の余地がある。				
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	令和4年10月より、回収ボックスを市有施設6カ所に集約したが、民間事業者の回収量が増加したため、市内全体の回収量は前年度よりも多くなっている(令和3年度1,372t、令和4年度1,414t)。適切な分別回収のためには対面での回収が必須であるため、今後市の回収拠点を増やしていくことは難しく、現状の収集体制を維持していくことが重要である。				
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	回収ボックスを集約した際に対面回収に切り替えたため、無人回収のときよりも小型家電を安全かつ適切に分別して回収することが出来ている。また、清掃事務所でのチラシ配布や地下鉄駅構内でのポスター掲示、札幌市公式ホームページ等で積極的に回収拠点の周知を行っている。				
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	B	回収ボックスの数が減少し、利便性が従来よりも下がったことに加え、令和3年度に実施した「ごみ減量・資源化に関する行動・意識等」に関する市民意識調査においても、小型家電回収ボックスの利用は12%にとどまっており、必ずしもニーズが高いとは言えない状況である。				
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映					
今後の改善点	小型家電回収拠点での不適切な回収については、今回の回収拠点集約で防止出来るようになったが、リチウムイオン電池は様々な製品に使用されているため、今後も市民に対して適正な分別・排出を促すための普及啓発を行っていく必要がある。					
前回の評価	☐ A ☒ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業・前年度実施なし					
今年度取り組んだ見直し内容	広報さっぽろでの発信やごみ分別アプリの改修による普及啓発の強化を実施した。	見直し効果額 (前年度)	0	千円		
今回の評価	☐ A ☒ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業・前年度実施なし					
評価の理由	対面回収に切り替えたことにより、小型家電の安全かつ適正な分別回収が出来ているため。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 休止・廃止 引き続き小型家電の適切な回収及び引渡しを実施するとともに、リチウムイオン電池内蔵製品等の混入防止に向けた周知啓発や対策の検討を行っていく。				
	予算	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ その他 回収量などに応じた適切な予算措置を行う。			見直し効果額	0